V-High放送に係る参入希望調査　調査票

**別紙１**

氏名又は名称：

担当部署：

担当者名：

連絡先電話番号：

メールアドレス：

 はじめに

１）ご提出いただいた調査票の内容については、総務省において取りまとめ、公表を行う可能性があります。調査票の全部又は一部について非開示を希望される場合は、その旨及び非開示項目を調査票の冒頭において明確に記載してください。

２）今回の参入希望調査の結果を踏まえ、現行制度を見直すこととなる可能性があるため、必ずしも、現行制度を前提として記載いただく必要はありません。

　（例１）申請枠制度（「大規模枠」「中規模枠」「小規模枠」）を維持するか否か

　（例２）マルチメディア放送以外の放送（テレビジョン放送等）を可能とするか否か

　（例３）通信サービスとの連携等の取組を行う申請を比較審査において優先するか否か

３）未定の項目については、「未定」と記載してください。

４）調査票をご提出いただいた方について、必要に応じて任意にヒアリングをお願いさせていただく場合があります。

１．参入主体

（１）参入主体の氏名又は名称

|  |
| --- |
|  |

（記載例１）「aa株式会社」

（記載例２）「株式会社（今後設立予定）」

（２）主要株主の氏名又は名称及びその議決権の比率（参入主体が株式会社の場合）

|  |
| --- |
|  |

（記載例）「bb株式会社５５％、cc株式会社４５％（平成２５年８月３１日時点）」

２．希望するセグメント領域及びセグメント数

周波数需要の全体像を総務省としてできるだけ詳細に把握する必要があることから、事業内容に係るセグメント数の詳細が未定の場合であっても、「最少で○セグメント、最大で○セグメント」といったように、できる限り具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

３　希望する放送番組数（リアルタイム型放送のみ）

|  |
| --- |
|  |

４　事業概要

　　どのような事業を検討しているかを、適宜の様式で分かりやすく記載してください。必要に応じて、事業の基本理念、ビジネスモデル、番組内容、蓄積型放送の有無、収益構造や有料／無料の別、受信端末のイメージなどにも言及してください。

|  |
| --- |
|  |

（記載例）

　　当社はこれまで衛星放送・ケーブルテレビにおいてスポーツの有料専門チャンネル『○○○ＴＶ』を長年運営してきた。しかしながら衛星放送・ケーブルテレビは基本的に自宅等での固定受信メディアであり、メディア環境の変化に伴い、例えば自宅にテレビがなく、ワンセグ内蔵のスマートフォンは利用しているといったファンの方々から、「自宅や外出先で○○の試合を気軽に観戦したいので、スマートフォンで『○○○ＴＶ』を視聴できるようにしてほしい」といったご要望をいただくようになってきた。このような視聴者ニーズに応えるため、このV-High放送において、『○○○ＴＶ』のサイマル放送（同時同内容の放送）を１セグメント利用の有料放送にて提供したい。なお、現在行っている衛星放送・ケーブルテレビの放送と同時同内容の放送が可能となれば十分であるところ、それ以上の付加的な蓄積型放送や通信サービスとの連携等の取組は、ファンの方々から特段のお求めがなく、逆にコスト増につながるおそれがあるので、現時点では考えていない。